

有価証券報告書

第72期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

株式会社村田製作所

No. E01914

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) ライツプランの内容	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
① 連結貸借対照表	50
② 連結損益計算書	53
③ 連結包括利益計算書	54
④ 連結株主持分計算書	55
⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書	56
⑥ 連結附属明細表	78
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
① 貸借対照表	79
② 損益計算書	83
③ 株主資本等変動計算書	86
④ 附属明細表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 田中 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	414,247	424,468	490,784	566,805	631,655
税金等調整前当期純利益	百万円	78,685	72,905	91,680	118,003	121,830
当期純利益	百万円	48,540	46,578	58,448	71,309	77,413
株主資本	百万円	700,937	712,309	755,394	822,893	844,230
総資産額	百万円	844,115	850,748	909,641	1,014,965	1,030,349
1株当たり株主資本	円	3,052.25	3,169.82	3,404.09	3,707.02	3,847.54
1株当たり当期純利益金額	円	208.46	204.99	262.49	321.29	349.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	208.46	204.99	262.47	321.22	349.05
株主資本比率	%	83.0	83.7	83.0	81.1	81.9
株主資本利益率	%	7.0	6.6	8.0	9.0	9.3
株価収益率	倍	31.71	28.05	30.36	26.77	14.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	80,749	90,295	92,004	116,111	106,357
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△51,271	△21,976	△37,469	△124,842	△65,591
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△41,189	△38,514	△25,873	△13,777	△32,492
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	61,904	93,671	126,383	106,155	110,136
従業員数	人	26,469	25,924	26,956	29,392	34,067

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

6. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

7. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	百万円	343,374	358,919	422,578	490,642	530,866
経常利益	百万円	42,396	41,662	48,328	60,388	56,419
当期純利益	百万円	36,756	30,361	36,817	44,836	43,442
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	234,263	225,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	399,387	391,017	402,086	428,931	433,234
総資産額	百万円	467,876	466,521	498,573	535,647	529,226
1株当たり純資産額	円	1,738.66	1,739.57	1,811.41	1,932.27	1,974.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)	90.00 (40.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額	円	157.38	133.13	164.80	202.01	195.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	157.38	—	164.79	201.96	195.88
自己資本比率	%	85.4	83.8	80.6	80.1	81.9
自己資本利益率	%	9.2	7.7	9.3	10.8	10.1
株価収益率	倍	42.00	43.19	48.36	42.57	25.27
配当性向	%	31.8	37.6	42.5	44.6	51.0
従業員数	人	5,070	5,166	5,415	5,832	6,429

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加(現在100%所有)
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部(昭和45年2月 市場第一部に指定替)及び京都証券取引所(平成13年1月 大阪証券取引所に吸収合併)に上場
昭和40年5月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America (現 Murata Electronics North America, Inc.) を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和45年2月 市場第一部に指定替)
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年1月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc. (現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.) を設立
昭和48年10月	中華人民共和国(香港)に販売会社 Murata Company Limited を設立
昭和52年4月	村田貿易(株)を設立(平成15年2月 村田土地建物(株)に社名変更)
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbH を設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. 等を取 得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limited を設立
昭和57年9月	電気音響(株)に資本参加(平成元年4月に吸収合併)
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社 Murata Europe Management GmbH を設立(平成16年8月 オランダの Murata Europe Management B.V.へ統括機能を移管、平成17年4月1日 Murata Elektronik GmbHに吸収合併)
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V. を設立
平成2年6月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成9年3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd. を設立
平成9年8月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AG を買収
平成10年3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc. を設立

年月	沿革
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成11年7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. を設立
平成11年8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limited を設立
平成13年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limited を設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年1月	現 ㈱大垣村田製作所に資本参加
平成16年8月	オランダに欧州統括会社 Murata Europe Management B.V. を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年6月	中華人民共和国に生産会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中華人民共和国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成18年4月	アメリカ合衆国の開発・設計及び販売会社 SyChip, Inc. を買収
平成19年2月	インドに事務所 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. India Liaison Office を開設
平成19年8月	中華人民共和国に生産・販売会社 Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd. を設立
平成19年8月	アメリカ合衆国のC&D Technologies, Inc. のPower Electronics事業部（現 生産・販売会社 Murata Power Solutions, Inc. 他17社）を買収
平成19年10月	ベトナムに事務所 Representative Office of Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. in Hanoi を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの

「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の

「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び海外販売会社の統括管理を行っております。

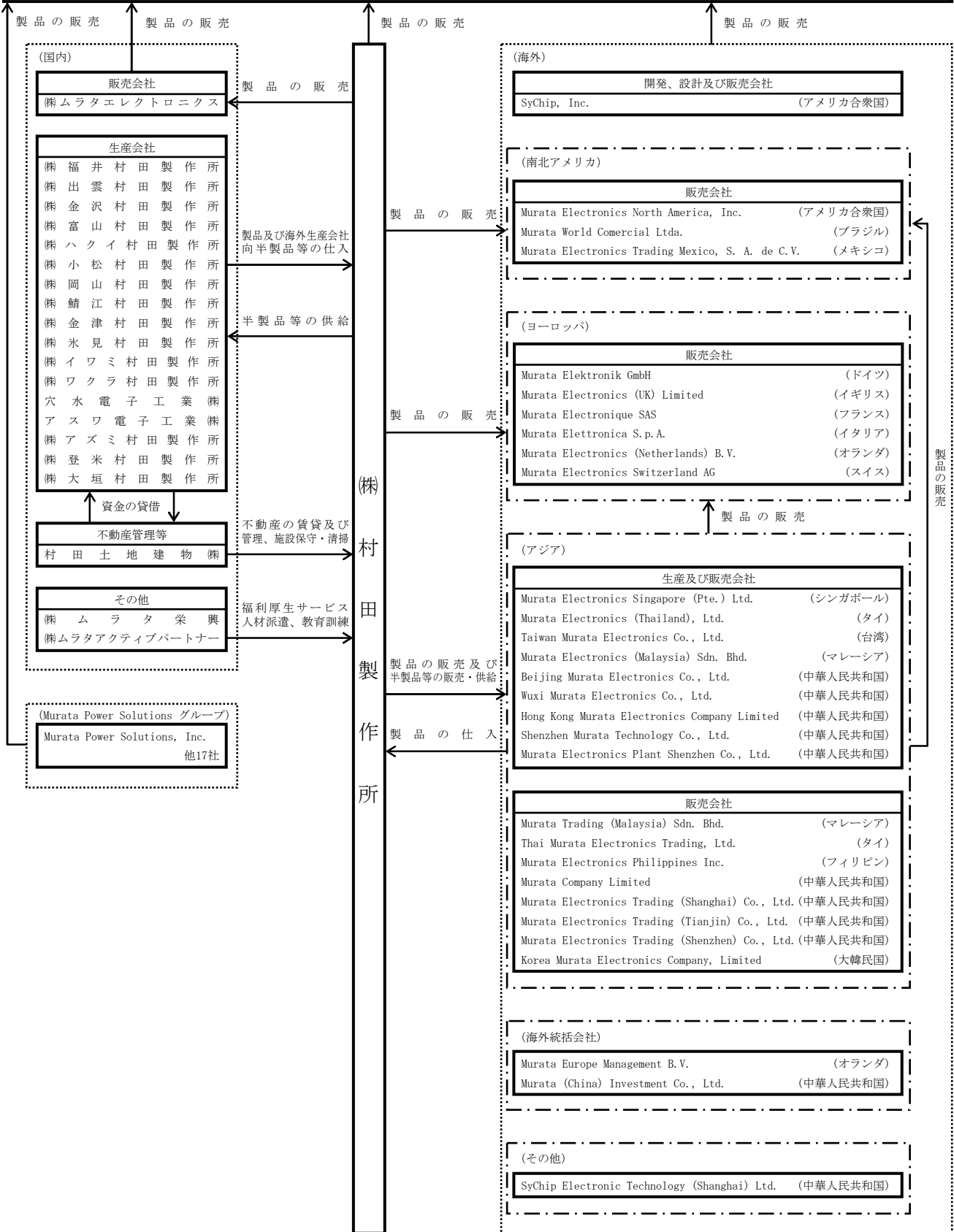
また、米国C&D Technologies Inc.のPower Electronics事業部を平成19年8月31日付で買収いたしました。今回の買収に伴い、米国のMurata Power Solutions, Inc. 他17社が新たに当社グループの連結子会社になりました。Murata Power Solutions, Inc. 他17社は、DC-DCコンバータ、AC-DCコンバータなどのモジュール製品の開発及び製造販売を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(注) 上記の系統図以外に 5 社の連結子会社が存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンデンサ及び 高周波デバイ スの製造	100.0	5	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 簸川郡 斐川町	430	コンデンサの製 造	100.0	4	1	貸付金 1,450百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱金沢村田製作所 ※	石川県 白山市	480	圧電製品及び高 周波デバイスの 製造	100.0	5	0	貸付金 4,242百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱岡山村田製作所 ※	岡山県 瀬戸内市	480	コンデンサ及び 高周波デバイ スの製造	100.0	3	2	貸付金 6,380百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	圧電製品及びセ ンサの製造	100.0	3	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	圧電製品の製造	100.0	0	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0	4	1	貸付金 381百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市西区	110	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンデンサ、抵 抗器及び金属部 品の製造	100.0	1	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍、ワ イン・コーヒー 等の販売 旅行代理店	100.0	1	2	—	当社が、石油製 品・書籍・旅行切 符、ワイン・コー ヒー等を仕入れて おります。	—
㈱ムラタアクティブパ ートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業 務 教育関連業務	100.0	1	2	貸付金 19百万円	当社が人材の派 遣、教育訓練サー ビスを受けており ます。	—
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0 (9.1)	1	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	2,000	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務、 資金運用	100.0 (19.6)	1	3	—	当社が、不動産管 理、施設保守・清 掃業務を委託して おります。	本社・事 業所用土 地及び建 物を賃借
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	機能基板関連製 品の製造	66.6	1	3	貸付金 3,393百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	EMI除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	EMI除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	1	3	貸付金 74百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンデンサ及び EMI除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
穴水電子工業㈱	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	EMI除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	0	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
㈱ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	1	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
アスワ電子工業㈱	福井県 福井市	21	EMI除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	3	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
※ (注)6 Murata Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0	3	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また、当社から製 品を販売しており ます。	—
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、圧 電製品及びモジ ュール製品の製 造販売	100.0	2	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売 並びに当社及び 欧州関係会社の 情報システム管 理業務	100.0	1	1	—	当社から製品を販 売しております。 また、当社及び欧 州関係会社の情報 システム管理業務 を委託しておりま す。	—
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製 造販売	100.0	3	3	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	—
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata (China) Investment Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	中華圏でのマー ケティング・エン 지니어リング 活動、中国販売 会社の統括管理	100.0	3	3	—	中華圏でのマーケ ティング活動及び 中国販売会社の統 括管理業務を委託 しております。	—
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品 の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	1	3	債務保証 12百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。	—
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区でのマー ケティング活動及 び欧州販売会社 の統括管理	100.0	3	1	—	欧州地区でのマー ケティング活動及 び欧州販売会社の 統括管理業務を委 託しております。	—
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 16,000	モジュール製品 の製造販売	100.0 (43.1)	1	3	債務保証 1,053百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
※ Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 73,092	コンデンサ、圧 電製品及び抵抗 器の製造販売	100.0 (100.0)	3	3	貸付金 1,388百万円 債務保証 6,385百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 400	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 8,571百万円	当社から製品を販 売しております。	—
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また、当社から製 品を販売しており ます。	—
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販 売しております。	—
(注) 4 Murata Power Solutions, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 1	モジュール製品 の開発及び製造 販売	100.0 (100.0)	1	2	—	—	—
SyChip, Inc.	アメリカ 合衆国	US\$ 1	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発及び販 売	100.0 (100.0)	2	4	—	モジュール製品・ ソフトウェアの設 計・開発・マーケ ティング業務を委 託しております。	—
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製品 の製造販売	100.0 (100.0)	1	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 267	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 759百万円	当社から製品を販 売しております。	—
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	—	—
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から製品を販 売しております。	—
(注) 5 Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 800	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	1	4	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	—
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 1,600	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発	100.0 (100.0)	0	1	—	—	—
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 750	当社及び関係会 社の製品の販売	70.0 (70.0)	0	2	—	—	—

(注) 1. 上記の連結子会社52社以外に、22社の連結子会社が存在しております。

2. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

3. ※の会社は、特定子会社であります。

4. 平成19年8月31日付でMurata Power Solutions, Inc. 他17社が新たに当社の連結子会社となっております。

5. 平成19年8月23日付で新規設立しております。

6. Murata Company Limitedは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高(百万円)	109,961
(2) 経常利益(百万円)	7,090
(3) 当期純利益(百万円)	6,051
(4) 株主資本(百万円)	29,825
(5) 総資産額(百万円)	36,329

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

日本（人）	南北アメリカ（人）	ヨーロッパ（人）	アジア（人）	計（人）
21,149	1,051	522	11,345	34,067

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,128人）、当社グループ外への出向者（10人）は含めておりません。
2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ4,675人増加しておりますが、主な理由は、Murata Power Solutions, Inc. 他17社が新たに当社の連結子会社となったこと、及び需要拡大に伴う増産等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,429	35.7	9.5	7,002

- (注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者（105人）、関係会社等への出向者（881人）は含めておりません。
2. 従業員数が、前期末に比べ597人増加しておりますが、主な理由は需要拡大に伴う増産等によるものであります。
3. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成20年3月31日現在の国内の組合員数は9,536人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、年明け以降、通常の季節性に加えて、一部の市場で調整があったものの、期を通してみれば、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈しました。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

市場環境を用途別にみますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機などの高機能端末の需要が拡大したほか、新興地域における需要が引き続き旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に押し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は631,655百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は115,752百万円（同2.1%増）、税金等調整前当期純利益は121,830百万円（同3.2%増）、当期純利益は77,413百万円（同8.6%増）となりました。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が505,801百万円（前連結会計年度比8.4%増）で営業利益が93,596百万円（同3.6%増）、アジアは売上高が302,096百万円（同15.5%増）で営業利益が15,549百万円（同8.4%減）、ヨーロッパは売上高が58,618百万円（同13.3%増）で営業利益が5,065百万円（同116.9%増）となりました。南北アメリカは売上高が56,011百万円（同22.1%増）となり、前連結会計年度は1,124百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度は1,542百万円の営業利益となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.9%増の249,388百万円となりました。

[圧電製品]

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサや、カーエレクトロニクス向けの超音波センサが増加しました。一方、セラミック発振子はコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%増の92,736百万円となりました。

[高周波デバイス]

この製品には、近距離無線通信モジュール (Bluetooth^(R) (注) モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、無線LAN向けで伸びたものの、Bluetooth^(R)向けで大きく減少したため、全体で前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、多層デバイスやコネクタ、アイソレータは通信機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.6%減の105,421百万円となりました。

[モジュール製品]

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールで、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大幅に増加しました。電源は、米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部の買収に伴い、平成19年8月31日に新たに当社グループの連結子会社となった米国のMurata Power Solutions, Inc.他17社の売上高が寄与し、前連結会計年度を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ33.3%増の79,072百万円となりました。

[その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ8.8%増の102,917百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,981百万円増加し110,136百万円となりました。資金に流動資産の有価証券などを加えた手元流動性は、有価証券が79,244百万円減少したことにより、全体では前連結会計年度末に比べ72,898百万円減少し354,559百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9,754百万円減少し106,357百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が6,104百万円増加し77,413百万円となり、減価償却費は15,317百万円増加し65,134百万円となりました。また、売上債権に係る支出が13,906百万円減少しましたが、仕入債務、支払税金、未払費用等に係る支出が45,056百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ59,251百万円減少し65,591百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、設備投資が25,906百万円増加し125,557百万円となりましたが、有価証券に係る投資資金が前連結会計年度に比べ84,803百万円減少しました。子会社の取得に係る投資資金は前連結会計年度に比べ、5,767百万円減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ18,715百万円増加し32,492百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、増配により支払配当金が4,446百万円増加し22,200百万円となりました。また、自己株式の取得(単元未満株の買い取りを含む)が14,982百万円増加し15,035百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
コンデンサ	268,118	40.6	15.3
圧電製品	97,711	14.8	15.3
高周波デバイス	105,848	16.0	△9.0
モジュール製品	79,658	12.1	34.8
その他製品	109,365	16.5	10.6
計	660,700	100.0	11.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 海外連結子会社については、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。
 4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。
 5. モジュール製品は、米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部の買収に伴い、Murata Power Solutions, Inc.他17社が当社の連結子会社となったこと等により、生産、受注及び販売が前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)			受注残高 (平成20年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	240,587	38.4	7.2	21,037	36.5	△29.5
圧電製品	92,580	14.8	13.2	7,341	12.7	△2.1
高周波デバイス	110,107	17.6	△3.2	10,523	18.2	80.3
モジュール製品	79,965	12.7	34.4	8,437	14.6	11.8
その他製品	103,673	16.5	10.2	10,356	18.0	7.9
計	626,912	100.0	9.3	57,694	100.0	△4.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 高周波デバイスは、近距離無線通信モジュール及び多層デバイスの期後半の受注が好調であったため、受注残高が前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	249,388	39.6	15.9
圧電製品	92,736	14.7	13.7
高周波デバイス	105,421	16.7	△7.6
モジュール製品	79,072	12.6	33.3
その他製品	102,917	16.4	8.8
計	629,534	100.0	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスや地上デジタル放送の普及、新興地域での更なる需要増加、近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビや携帯メディアプレーヤー、ゲーム機などのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。足元では米国景気の後退懸念や為替動向など、景気の先行きに対する不安定要素があり、また、同業各社との競争の激化も予想されますが、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくことが見込まれます。

これらの市場に対して、当社グループは、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社グループの技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波帯域のフィルタ、センサ、アンテナ、近距離無線通信モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、当社グループは、企業買収や業務提携など外部資源の有効活用を積極的に進めており、電源事業における商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的として平成19年8月に米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部を買収しました。更に、リチウムイオン2次電池事業への参入に向けた取り組みを進めております。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社グループは国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用されている金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましても、国内外のグループ会社を含めて、内部統制の整備・評価等の取り組みを進め、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることとなります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、想定外の需要が発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかしながら、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約75%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社及び国内連結子会社1社は、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかしながら、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は従来にも増して激しい競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、積極的な新卒採用に加え過年度卒の通年採用を継続し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかしながら、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、これらの取組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等による事業活動の停止について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合や、新型インフルエンザのような伝染病の流行により、事業活動が停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）の策定をすすめ、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。また、新型インフルエンザ流行を想定した行動計画（BCPを含む）の策定に着手しています。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合や新型インフルエンザが蔓延した場合は、製造ラインや情報システムの機能低下が事業活動に重大な影響を与え、売上の大幅な減少や事業復旧等に伴う多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境規制について

当社グループは、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社グループでは、これら法令の遵守を行い事業活動を進めておりますが、今後ますます環境規制が強化され、過去の事業活動に起因する有害物質を除去するなどの責任が追加されることになった場合には、そのための費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部の買収

当社は、米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部を平成19年8月31日付で買収いたしました。

今回の買収に伴い、米国のMurata Power Solutions, Inc.他17社が新たに当社グループの連結子会社となりました。

買収契約締結日：平成19年6月19日

買収価額：85百万米ドル

買収期日：平成19年8月31日

買収目的：Murata Power Solutions, Inc.他17社は、DC-DCコンバータ、AC-DCコンバータなどのモジュール製品の開発及び製造販売を行っております。今回の買収は、当社グループの電源事業において、標準電源商品など商品ラインナップの拡充、海外マーケットなど新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から。」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤としてこれらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、携帯電話や薄型テレビに代表されるように、電子機器の小型・薄型化や高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、二酸化炭素排出による地球温暖化や環境負荷物質による地球汚染、希少金属の使用削減等、環境を考慮した取り組みの重要性が益々高まっています。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営を行うためのシステムや体制を整え、RoHS指令（欧州、中国）は勿論のこと、REACH、EuPなどへの対応にも注力しております。また、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品等で、更なる小型化やチップ部品化でお客様のニーズに対応するとともに、製造エネルギーや使用材料の削減にも大きく貢献してまいります。

グループ開発拠点である野洲事業所を拡張しており、新研究開発棟ではリチウムイオン2次電池はじめ、新規事業の研究開発も積極的に進めています。また、交通アクセスのよい本社敷地内にも開発棟を竣工し、無線モジュールをお客様と密着した体制で開発する環境を整えました。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、42,281百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) ノートPC用UWB^(注1)無線モジュールの商品化

当社はPCI Express^(注2)かつWHCI^(注3)に対応したCertified Wireless USB規格に準拠のUWB無線モジュールを開発し商品化いたしました。この無線モジュールを組み込んだノートPCが平成20年2月よりPCメーカーから発売されております。UWB技術を使うことで極めて弱い出力の電波を用いて、短距離内での高速なデータ通信が可能となっております。またマルチパスに強い通信性能が安定しており、低消費電力で高速通信が可能といった特長があります。今後、各国の電波法に対応したモジュールの開発も進め、デジタルカメラやPDA、さらには携帯電話などといったPC以外の様々な用途への展開も期待されます。

(注1) UWB

Ultra Wide Bandの略であり、500MHz以上といった極めて広い帯域幅を利用して送受信を行なう無線通信方式のこと。

(注2) PCI Express

Peripheral Component Interconnectの略であり、バスの置き換えを狙って開発されたシリアル伝送方式の入出力インターフェースのこと。

(注3) WHCI

Wireless Host Controller Interfaceの略であり、INTEL CORPORATIONが主導して策定が進んでいるワイヤレスUSBホストコントローラの仕様のこと。

(2) 小型積層パワーインダクタの商品化

当社は電源回路であるDC-DCコンバータの小型化に対応した2520及び2016サイズの積層パワーインダクタを商品化いたしました。カメラ、ラジオ、テレビなどの機能が標準となりつつある携帯電話の電源回路には、小型かつ高い電力変換効率が求められています。今回、使用するフェライト素子の最適化設計により電流重畳特性を改善する技術を開発し、小型化を実現しました。今後はより小型サイズである2012、1608サイズの積層パワーインダクタの開発を推進し、携帯機器の更なる高性能小型電源回路設計に寄与していきます。

(3) 薄型圧電スピーカの商品化

当社はモバイル機器の薄型化を実現できる圧電スピーカ（ $L \times W \times T = 19 \times 13 \times 1.2\text{mm}$ ）を商品化いたしました。コンデンサなどで培ってきたセラミックスの多層化技術を応用することにより、変位の大きい圧電振動板を開発することに成功し、薄型ながら大きな音圧を得ることができました。汎用的なダイナミックスピーカでは製品厚み2mm程度が限界ですが、製品厚み1.2mmの圧電スピーカを実現することにより1.4mm程度の空間があれば実装可能となりました。また、従来の丸型から短冊型形状の振動板を採用することでデッドスペースが発生せず、デザイン性を重視した携帯端末へのニーズ対応も可能となっております。

(4) RFIDタグ用ストラップ（マジックストラップ™）の開発

当社はトレーサビリティ管理やセキュリティ用として幅広く利用可能なRFIDタグ用ストラップ（マジックストラップ™）を開発し、国内外での販売促進活動を開始しました。従来はアンテナとICとの導通を取るために数 μm 単位での組立て位置精度が必要でしたが、今回の開発品は厳しい位置精度が必要なく、一般的な接着剤や両面テープで電子タグに組み込むことが可能となっております。また、欧州、米国、日本でRFID向けに利用される周波数帯すべてに対応しており、ひとつのタグデザインで世界各国での使用が可能となっております。

(5) ワイヤレス急速充電システムの共同開発

当社はセイコーエプソン株式会社と、バッテリーの充電時間を大幅に短縮する「ワイヤレス急速充電システムの共同開発」に取り組むことで合意いたしました。携帯電話、携帯オーディオプレイヤー、ノートPCなど、その高機能化が進んでいる中で消費電力が増加しているため、充電頻度が増えることが想定されます。今回、両社で共同開発を目指す小型・薄型の「ワイヤレス急速充電システム」は、充電時間に1～2時間を要する従来の充電システムに対して、充電時間を10～15分程度にまで短縮できる画期的なものです。また、ワイヤレス充電にすることで、機器や機種ごとに分かれていた充電器を、一つの充電器に共有することも可能となっております。

(6) 有機基板への高密度部品内蔵技術

当社はチップ型受動部品や半導体を高密度に有機基板へ内蔵する技術を開発しています。部品内蔵技術は、表面実装していた部品を基板内に埋め込むことで、部品の搭載スペースや配置の自由度を向上させるものであり、携帯機器の小型・低背化のニーズには必須の技術となりつつあります。当社で開発した部品内蔵技術は、長年培ってきた材料技術・多層技術・実装技術を結集することで部品の高密度内蔵化が可能となっております。また、今後の更なる小型・低背化ニーズに対応するため、本技術と併せて超薄型の内蔵用コンデンサも開発中です。

(7) オルソチタン酸バリウムによる二酸化炭素の吸収と有効利用

当社はチタン酸バリウムを構成材料とするオルソチタン酸バリウム（ Ba_2TiO_4 ）が、高温で二酸化炭素（ CO_2 ）を効率的に吸収、放出する性能を有していることを発見し、研究を進めてまいりました。その成果として、燃焼排ガス等から CO_2 を吸収させた後に水素（ H_2 ）と反応させることで、化学プラント原料として利用可能な一酸化炭素（ CO ）への変換が可能なることを明らかにしました。また CO_2 を用いた化学反応の触媒として利用できることも明らかとなり、新たな応用に向けての検討を開始しています。7月に開催予定の洞爺湖サミットを控え、注目されている CO_2 排出量削減の取り組みにおいても CO_2 そのものを有効利用できる技術であり、本技術の実用化へ向けて更なる研究を進めていきます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

③ 長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

④ のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

⑤退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①経営成績

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増の631,655百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は629,534百万円となりました。

これを地域別にみますと、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したことにより、アジア・その他の製品売上高は前連結会計年度に比べ14.2%増の349,154百万円となりました。日本は、通信機器向けの増加により、前連結会計年度に比べ7.9%増の153,832百万円となりました。欧州は、コンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス機器向けの増加により、前連結会計年度に比べ3.4%増の72,860百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前連結会計年度に比べ16.4%増の53,688百万円となりました。

〔営業利益〕

当連結会計年度は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みなどによる増益要因がありましたが、製品価格の下落及び需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ2円75銭の円高になるなどの減益要因により、売上高が前連結会計年度に比べ11.4%増加したのに対して、営業利益は前連結会計年度に比べ2.1%増の115,752百万円となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.2%増の121,830百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.6%増の77,413百万円となりました。

②財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、定期預金、有価証券）が72,898百万円減少し354,559百万円となりました。しかし、たな卸資産が28,573百万円、有形固定資産が62,205百万円、それぞれ増加したことから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,384百万円増加し1,030,349百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が21,337百万円増加し、総資産の増加を上回ったことから、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し81.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額125,557百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等71,847百万円、研究開発用設備の増強10,546百万円、建物取得31,289百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定		合計
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務及び販売 業務等	その他の設備	168 (5)	1,768	2,564	152	4,654	1,708
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	生産設備	468 (115)	6,405	8,111	991	15,976	1,511
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の 製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	6,974 (266)	21,931	13,990	4,116	47,012	2,378
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	3,002 (12)	2,504	1,039	4	6,551	273
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	6,745 (302)	1,059	76	65	7,945	559

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、(株)岡山村田製作所に貸与している工場用土地4,564百万円(171千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	生産設備等	2,025 (221)	13,572	27,523	3,075	46,195	3,405
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐川町)	コンデンサの製造	生産設備等	1,377 (234)	14,239	21,251	6,690	43,557	2,807
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	圧電製品及び高周波デバイスの製造	生産設備等	1,261 (114)	10,663	16,683	7,100	35,707	1,866
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	生産設備等	—	9,046	10,437	2,412	21,895	1,348
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務、資金運用	㈱村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,734 (14)	13,111	27	—	17,872	14
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品及びセンサの製造	生産設備等	1,471 (77)	3,034	6,797	483	11,785	1,266

(注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は179千㎡(うち171千㎡は提出会社より賃借)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサ、圧電製品及び抵抗器の製造販売	生産設備等	—	3,578	7,129	1,060	11,767	2,965
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	生産設備等	—	3,662	5,401	170	9,233	1,884
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	モジュール製品の製造販売	生産設備等	—	3,144	1,329	—	4,473	1,159
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、圧電製品及びモジュール製品の製造販売	生産設備等	246 (130)	879	2,140	33	3,298	2,977

(注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 及びShenzhen Murata Technology Co., Ltd. は、土地を賃借しております。土地の面積はそれぞれ、109千㎡、39千㎡及び54千㎡であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、75,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造 研究開発等	研究開発設備 及び半製品等 生産設備	9,000	—	手許資金	平成20年4月	平成21年3月	—
㈱村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品 及び一部の製品の製造	原料等生産 設備	5,100	—	手許資金	平成20年4月	平成21年3月	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	圧電製品及び高周波デバイスの製造	高周波デバイス生産設備 及び生産用建物	14,100	—	手許資金 及びグループ内借入金	平成20年4月	平成21年3月	—
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	コンデンサ等 生産設備	7,900	—	手許資金	平成20年4月	平成21年3月	—
㈱出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの製造	コンデンサ 生産設備	6,100	—	手許資金 及びグループ内借入金	平成20年4月	平成21年3月	—

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	—
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

① 第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	第72期事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	392	392
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,200	39,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,264	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第72期事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社社会の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

③ 第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	第72期事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	327	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,700	32,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社社会の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	第72期事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	661	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,100	66,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</p> <p>3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月1日 (注) 1	△10,000	234,263	—	69,376,544	—	107,666,243
平成17年3月22日 (注) 2	△9,000	225,263	—	69,376,544	—	107,666,243

(注) 1. 自己株式10,000千株の消却による減少であります。

2. 自己株式9,000千株の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	217	76	775	567	47	73,091	74,773	－
所有株式数（単元）	－	886,733	18,395	86,789	892,680	190	366,567	2,251,354	128,192
所有株式数の割合（％）	－	39.4	0.8	3.8	39.7	0.0	16.3	100	－

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ58,429単元及び69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	9,816	4.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	8,489	3.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	8,429	3.7
ジェービー モルガン チェース バンク380055 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA （東京都中央区日本橋兜町6-7）	8,260	3.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,260	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	4,832	2.1
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
メロン バンク エヌイー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区日本橋3-11-1）	3,127	1.4
計		67,062	29.8

(注) 1. 当社は、自己株式5,842千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

2. 上記記載の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成19年12月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	10,484	4.7
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	3,129	1.4
キャピタル・インターナショナル・インク	846	0.4
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,895	0.8
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	418	0.2
計	16,773	7.5

4. フィデリティ投信株式会社から平成19年11月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	1,853	0.8
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	6,668	3.0
計	8,522	3.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,842,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,292,500	2,192,925	—
単元未満株式	普通株式 128,192	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,192,925	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	5,842,900	—	5,842,900	2.6
計	—	5,842,900	—	5,842,900	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社業務執行取締役</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社幹部社員</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員</td> <td>76</td> </tr> </table>	当社業務執行取締役	11	当社執行役員	8	当社幹部社員	91	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	76
当社業務執行取締役	11								
当社執行役員	8								
当社幹部社員	91								
当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	76								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

決議年月日	平成15年6月27日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社業務執行取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社幹部社員</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員</td> <td>86</td> </tr> </table>	当社業務執行取締役	9	当社執行役員	6	当社幹部社員	79	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	86
当社業務執行取締役	9								
当社執行役員	6								
当社幹部社員	79								
当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	86								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

決議年月日	平成16年6月29日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社業務執行取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社幹部社員</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員</td> <td>63</td> </tr> </table>	当社業務執行取締役	9	当社執行役員	6	当社幹部社員	100	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	63
当社業務執行取締役	9								
当社執行役員	6								
当社幹部社員	100								
当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員	63								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	—								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—								

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 7 当社執行役員 10 当社幹部社員 107 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年1月31日）での決議状況 （取得期間 平成20年2月1日～平成20年3月21日）	3,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,595,000	14,999,589,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	405,000	411,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	13.5	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	13.5	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4,627	35,362,360
当期間における取得自己株式	419	2,241,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	37,700	210,044,912	—	—
保有自己株式数	5,842,969	—	5,843,388	—

- (注) 1. 当事業年度及び当期間の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価格を記載しております。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りにより増加した株式は含まれておりません。また、新株予約権の権利行使により減少した株式は、当期間の保有自己株式数に含まれております。
3. 当期間の取得自己株式の処理状況における株式数及び処分価額の総額は、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により減少した株式が含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり50円、期末配当金を1株当たり50円とし、年間配当金を1株当たり100円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	11,100	50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	10,971	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	6,950	7,920	8,500	8,950	9,350
最低(円)	3,970	4,940	5,110	6,490	4,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	8,620	7,010	7,030	6,280	6,400	6,040
最低(円)	6,840	5,780	6,380	4,810	5,300	4,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター (現在) 昭和53年3月 Murata Company Limited ディレク ター (現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取締 役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 平成3年6月 当社取締役社長 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取締 役会長 (現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締 役会長 (現在) 平成17年6月 株式会社岡山村田製作所 代表取締 役会長 (現在) 平成19年6月 当社取締役会長 (現在)	平成19 年6月 から 2年	18,847
取締役社長 代表取締役	兼 技術・事業開 発本部長	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH ゲシュフツ・フューラー 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター (現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締 役社長 (現在) 平成19年1月 当社技術・事業開発本部長 (現在) 平成19年6月 当社取締役社長 (現在) 株式会社富山村田製作所 代表取締 役会長 (現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締 役会長 (現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締 役会長 (現在)	平成19 年6月 から 2年	19,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役副社長 代表取締役	管理グループ・企画部・経理部・財務部・情報システム統括部・生産本部担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役（現在） 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 当社経理部・財務部・事務管理部 （現 情報システム統括部）担当 （現在） 当社企画部・製品安全推進室・eビジネス推進準備室担当 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター（現在） 平成17年6月 当社専務執行役員 当社企画・管理グループ・法務部・知的財産部担当 株式会社金沢村田製作所 代表取締役社長（現在） 平成18年6月 村田土地建物株式会社 代表取締役社長（現在） 平成19年6月 当社管理グループ・企画部・生産本部担当（現在） 平成20年6月 当社取締役副社長（現在） 当社代表取締役（現在）	平成20年6月から2年	20
取締役	専務執行役員 技術・事業開発本部 研究開発センター長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術開発本部第2開発グループ統括部長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社材料開発センター統括部長 当社取締役（現在） 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年1月 当社技術・事業開発本部 研究開発センター長（現在） 平成19年6月 当社上席常務執行役員 平成20年6月 当社専務執行役員（現在）	平成19年6月から2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席常務執行役員 技術管理部・知的財産部・品質保証部・故障解析センタ・化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当 野洲事業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役（現在） 平成12年6月 当社執行役員 平成12年7月 当社野洲事業所長 平成15年6月 当社常務執行役員 当社技術開発本部長 当社技術開発本部基盤技術支援統括部長 平成16年6月 当社技術開発本部担当 平成16年9月 当社品質管理部（現 品質保証部）担当（現在） 平成17年2月 当社技術開発本部高周波技術統括部長 平成17年6月 当社上席常務執行役員（現在） 平成18年5月 当社野洲事業所担当 平成19年1月 当社技術管理部・知的財産部担当（現在） 製品安全推進部担当 平成19年3月 当社野洲事業所長（現在） 平成19年5月 当社故障解析センタ担当（現在） 平成20年5月 当社化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当（現在）	平成20年6月から2年	23
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役（現在） 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部長（現在） 平成17年6月 当社常務執行役員（現在） 株式会社出雲村田製作所 代表取締役社長（現在） 平成19年6月 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長（現在）	平成19年6月から2年	15
取締役	常務執行役員 デバイス事業本部長	家木 英治	昭和25年 4月25日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年6月 当社第4コンポーネント事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成17年2月 当社デバイス事業本部長（現在） 平成17年7月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 当社常務執行役員（現在） 株式会社富山村田製作所 代表取締役社長（現在）	平成19年6月から2年	7
取締役	執行役員 管理グループ統括部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ 統括部長 平成17年7月 当社執行役員（現在） 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成19年6月 当社管理グループ 統括部長（現在）	平成19年6月から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事 業部長 平成9年4月 同社常務取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事 業、新素材事業、シリコンウエーハ 事業、LSI事業管掌 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社 (現 新日鉄ソリューションズ株式 会社) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアテ ィブ 取締役 (現在) 平成17年6月 当社取締役 (現在) 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役 (現在) 横河電機株式会社 取締役 (現在)	平成19 年6月 から 2年	—
取締役		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ビートマーウィックミッチェル会計 事務所 (現 あずさ監査法人) 入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事 業部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グ ローバルマネージングパートナー 平成19年5月 あずさ監査法人 顧問 (現在) 平成19年9月 スタンフォード大学 Distinguished Visiting Practitioner 平成20年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授 (現在) 平成20年6月 当社取締役 (現在)	平成20 年6月 から 2年	—
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在)	平成17 年6月 から 4年	14
監査役 (常勤)		伴野 国三郎	昭和24年 1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 当社知的財産グループ 知的財産部 長 (現 知的財産部長) 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	平成19 年6月 から 4年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪国税 局総務部長、国際金融局国際資本課 長、名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役 副社長 平成16年6月 当社監査役 (現在)	平成20 年6月 から 4年	—
監査役		川田 剛	昭和17年 12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 大阪国税局柏原税務署長、在サンフ ランシスコ総領事館領事、国税庁国 際業務室長、国税庁管理課長、仙台 国税局長などを歴任 平成8年9月 税理士登録開業 (現在) 平成9年4月 国士舘大学 政経学部 教授 平成12年6月 ポストン・サイエンティフィック・ ジャパン株式会社 監査役 (現在) 平成15年4月 國學院大学 経済学部 教授 平成16年4月 明治大学大学院 グローバル・ビジ ネス研究科 教授 (現在) 平成16年6月 株式会社バンダイ 監査役 (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	平成18 年6月 から 4年	—
監査役		山田 英暉	昭和17年 10月5日生	昭和41年4月 日本銀行入行 平成元年9月 同行考査局考査役 平成3年5月 同行岡山支店長 平成5年6月 同行考査局考査役 平成6年5月 岡崎信用金庫 常務理事 平成16年6月 同金庫 専務理事 平成18年6月 同金庫 副理事長 平成20年6月 当社監査役 (現在)	平成20 年6月 から 4年	—
計		15人				37,993

(注) 1. 取締役会長 村田 泰隆と取締役社長 村田 恒夫は兄弟であります。

2. 取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3. 監査役 平岡 哲也、川田 剛、山田 英暉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4. 当社の執行役員は16人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に11人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

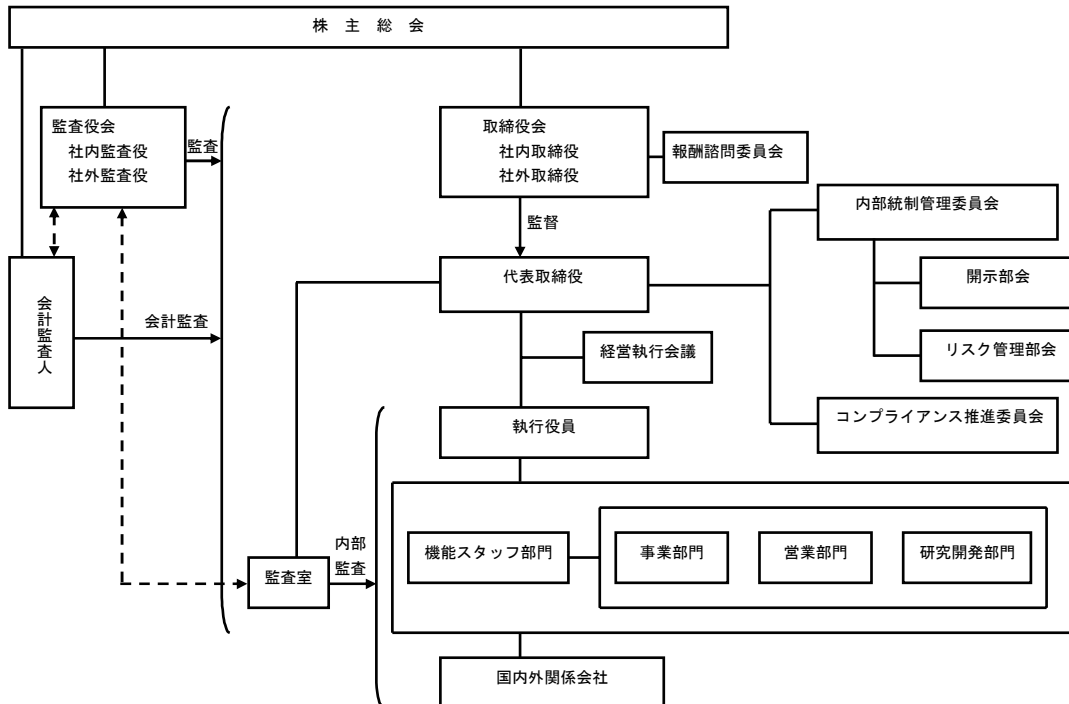
①会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、平成20年6月27日現在において取締役10名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役の職務の執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置し、所定の社内規定に定めた事項について、審議し、報告を受けております。さらに、役員報酬に関して、役員報酬制度の検証、見直し、改革を進めていくために、社外取締役を含む報酬諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために内部統制管理委員会を、コンプライアンスに係る制度の整備と遂行のためにコンプライアンス推進委員会を、代表取締役の諮問機関としてそれぞれ設置しております。

②会社の機関の内容



③内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した内部監査部門（監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内の規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の前予防を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行う会議体として内部統制管理委員会にリスク管理部会を設置し、事業活動に関係するさまざまなリスクへの対応を検討・実施・推進しております。さらに、全社的なリスク管理を担当する組織を設置し、リスクの把握、評価、対応策の策定等、リスク管理に関する規定を整備し、各業務機能を主管する部門への指導・提言を行っております。

CSRの取り組みについては、企業の社会的責任を果たすため、その活動の推進を担当する組織を設置し、内部統制、コンプライアンスなど各種組織と連携をとって、全社的なCSRを推進しております。

④監査役と内部監査部門の連携状況

独立した内部監査部門（監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）が策定する監査方針及び監査計画の把握・確認を行うとともに、当該監査実施後にはその監査の有効性を検証するなど、当社グループの内部統制上の監査（内部監査）を統括しております。

監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、監査室に対し監査役会の監査方針及び監査計画を示すとともに、監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、監査室と定期的かつ緊密な連携をとっております。

⑤監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士吉川 郁夫氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士13名、会計士補等10名、その他11名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等の額（百万円）
取 締 役 （うち社外取締役）	458 (20)
監 査 役 （うち社外監査役）	59 (21)
合 計 （うち社外役員）	518 (41)

- (注) 1. 上記支給額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額は含まれておりません。
2. 上記支給額には次の金額は含まれておりません。
当期中に退任した取締役に対する平成16年定時株主総会決議に基づく退職慰労金 55百万円
当期中に退任した監査役に対する平成16年定時株主総会決議に基づく退職慰労金 7百万円
なお、平成16年定時株主総会決議に基づく退職慰労金の当期末における残高は、取締役7名に対し598百万円、監査役1名に対し2百万円であり、各氏の退任時に贈呈いたします。
3. 上記のほか、会社法施行前に取締役及び監査役に付与したストックオプションに係る報酬費用として、当連結会計年度の連結損益計算書において2百万円の費用を計上しております。なお、当連結会計年度においてはストックオプションの付与はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	区 分	報酬等
①	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	76
②	上記以外の報酬（百万円）	22

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する模擬的評価業務等についての対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第2項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
なお、第71期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第72期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		29,133		36,783	
2. 定期預金		77,903		76,599	
3. 有価証券	II	320,421		241,177	
4. 受取手形		7,347		7,059	
5. 売掛金		121,896		121,537	
6. 貸倒引当金		△1,810		△1,125	
7. たな卸資産	III	86,074		114,647	
8. 繰延税金資産	VII	22,889		21,169	
9. 前払費用及び その他の流動資産		9,059		9,709	
流動資産合計			672,912		627,555
					60.9
II 有形固定資産					
1. 土地		41,107		41,284	
2. 建物及び構築物		225,310		258,588	
3. 機械装置及び工具器具備品		480,449		536,292	
4. 建設仮勘定		25,519		33,511	
5. 減価償却累計額		△488,441		△523,526	
有形固定資産合計			283,944		346,149
					33.6
III 投資及びその他の資産					
1. 投資	II	17,122		11,493	
2. 繰延税金資産	VII	6,442		7,713	
3. その他の固定資産	V、XIV	34,545		37,439	
投資及びその他の資産合計			58,109		56,645
					5.5
資産合計			1,014,965		1,030,349
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	IV	13,114		17,999	
2. 支払手形		4,380		6,426	
3. 買掛金		33,723		37,315	
4. 未払給与及び賞与		20,806		22,527	
5. 未払税金		29,465		12,612	
6. 未払費用及び その他の流動負債	V	30,032		28,031	
流動負債合計			131,520		124,910
					12.1
II 固定負債					
1. 長期債務	IV	24		19	
2. 退職給付引当金	V	40,390		44,820	
3. 繰延税金負債	VII	19,452		15,748	
4. その他の固定負債		686		622	
固定負債合計			60,552		61,209
					6.0
III 約定債務及び偶発債務	XI				
負債合計			192,072		186,119
					18.1

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	XV				
I 資本金		69,377	6.8	69,377	6.7
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末		581,000,000株			
当連結会計年度末		581,000,000株			
発行済株式総数					
前連結会計年度末		225,263,592株			
当連結会計年度末		225,263,592株			
II 資本剰余金		102,363	10.1	102,403	9.9
III 利益剰余金		655,240	64.6	710,453	69.0
IV その他の包括利益 (△損失) 累計額					
1. 有価証券未実現損益		5,368		2,954	
2. 年金負債調整勘定	V	8,466		645	
3. デリバティブ未実現損益		△29		16	
4. 為替換算調整勘定		384		△8,517	
その他の包括利益(△損失) 累計額合計		14,189	1.4	△4,902	△0.5
V 自己株式 (取得原価)		△18,276	△1.8	△33,101	△3.2
自己株式数					
前連結会計年度末		3,281,042株			
当連結会計年度末		5,842,969株			
資本合計		822,893	81.1	844,230	81.9
負債資本合計		1,014,965	100.0	1,030,349	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	V		566,805	100.0		631,655	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		335,869			387,842		
2. 販売費及び一般管理費		78,901			85,780		
3. 研究開発費		38,670	453,440	80.0	42,281	515,903	81.7
営業利益			113,365	20.0		115,752	18.3
III その他の収益 (△費用)	VII						
1. 受取利息及び配当金		3,898			4,866		
2. 支払利息		△342			△537		
3. 為替差損		△1,908			△32		
4. その他 (純額)		2,990	4,638	0.8	1,781	6,078	1.0
税金等調整前当期純利益			118,003	20.8		121,830	19.3
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		48,873			39,522		
2. 法人税等調整額		△2,179	46,694	8.2	4,895	44,417	7.0
当期純利益			71,309	12.6		77,413	12.3
1 株当たり利益及び現金配当額	IX						
1 株当たり当期純利益金額				321.29円			349.09円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				321.22円			349.05円
現金配当額			80.00円			100.00円	

③【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益		71,309	77,413
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	X		
1. 有価証券未実現損益		△624	△2,414
2. 最小年金負債調整額		△31	—
3. 年金負債調整額		—	△7,821
4. デリバティブ未実現損益		4	45
5. 為替換算調整額		5,033	△8,901
その他の包括利益(△損失) 計		4,382	△19,091
III 包括利益		75,691	58,322

④【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数(株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成18年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自己株式の取得							△53
ストックオプションの 権利行使				54			454
ストックオプションコスト の計上				81			
当期純利益					71,309		
現金配当額 (1株当たり80.00円)					△17,754		
その他の包括利益	X					4,382	
F A S B 基準書第158号の適 用による調整(税効果調整 後)						9,026	
平成19年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276
自己株式の取得							△15,035
ストックオプションの 権利行使				21			210
ストックオプションコスト の計上				19			
当期純利益					77,413		
現金配当額 (1株当たり100.00円)					△22,200		
その他の包括損失	X					△19,091	
平成20年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,403	710,453	△4,902	△33,101

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			71,309		77,413
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		49,817		65,134	
(2) 有形固定資産除売却損		461		740	
(3) 長期性資産の減損		428		—	
(4) 投資項目の売却益		△143		△8	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△792		△1,650	
(6) 法人税等調整額		△2,179		4,895	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		△14,186		△280	
たな卸資産の増加		△18,584		△25,628	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		△3,024		△61	
支払手形及び買掛金の増加		8,620		3,730	
未払給与及び賞与の増加		1,498		1,518	
未払税金の増加(△減少)		11,490		△16,704	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(△減少)		9,116		△2,856	
その他(純額)		2,280	44,802	114	28,944
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			116,111		106,357

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△99,651		△125,557
2. 投資項目の購入			△4,437		△7,435
3. 有価証券の減少 (△増加)			△5,072		79,731
4. 長期性預金の増加			△1,000		△4,000
5. 長期性預金の減少			—		2,000
6. 有形固定資産の売却による収入			374		644
7. 投資項目の売却による収入			1,195		997
8. 子会社の取得 (取得現金控除後)			△15,390		△9,623
9. 定期預金の増加			△881		△2,365
10. その他			20		17
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△124,842		△65,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加			4,025		4,517
2. 長期債務の減少			△500		—
3. 支払配当金			△17,754		△22,200
4. 自己株式の取得			△53		△15,035
5. ストックオプションの権利行使			508		231
6. その他			△3		△5
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△13,777		△32,492
IV 換算レート変動による影響			2,280		△4,293
現金及び現金同等物増加 (△減少) 額			△20,228		3,981
現金及び現金同等物期首残高			126,383		106,155
現金及び現金同等物期末残高			106,155		110,136
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			331		505
2. 法人税等の支払額			37,335		56,611
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			29,133		36,783
定期預金			77,903		76,599
預入期間が3か月を超える定期預金			△881		△3,246
現金及び現金同等物期末残高			106,155		110,136

連結財務諸表注記事項

I 重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者との取引については、重要性がないため「FASB基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度51百万円（増）、前連結会計年度54百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「FASB基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度303百万円（減）、前連結会計年度186百万円（減）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度428百万円（減）、前連結会計年度1,362百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度74百万円（増）、前連結会計年度1,260百万円（増）であります。

(7) ストックオプション

ストックオプションコストについては、連結決算上は「FASB基準書第123号改訂（株式に基づく支払い）」に定められた公正価値法に基づいて、費用として計上し、資本剰余金に加算しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度19百万円（減）、前連結会計年度81百万円（減）であります。

(8) 表示様式

イ. わが国の会計基準では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,847.54円、前連結会計年度末3,707.02円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	24社
海外連結子会社	33社	50社

(注) 子会社は、11頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が10社あります。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と預金時から3か月以内に満期が到来する「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度2,354百万円、前連結会計年度2,050百万円であります。

10. 法人税等

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

当連結会計年度より、当社グループは、法人所得税の不確実性の会計処理について、「FASB解釈指針第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理－FASB基準書第109号の解釈指針－）」を適用しております。同解釈指針は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」、「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」及び「FASB基準書第155号（複合金融商品の会計処理－基準書第133号及び第140号の改訂－）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号改訂（株式に基づく支払い）」を適用しております。同基準書の改訂では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。当社グループは当連結会計年度において19百万円（前連結会計年度81百万円）の報酬コストを計上しております。報酬コストに係る税効果調整額はありません。

なお、最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記VIに記述しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度5,953百万円、前連結会計年度5,895百万円であります。

15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、前連結会計年度において428百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。これは主に、事業計画の見直しに伴い、子会社の一部の長期性資産について使用見込がなくなり、減損が生じていると判断されたため、土地について帳簿価額が公正価値を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価値は、当該資産から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

平成18年9月に、FASBは「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を公表しました。同基準書は、従来、基準書により相違があった公正価値の定義を統一するものであります。同基準書は、資産・負債の公正価値を市場での交換価格（出口価格）とし、測定方法については、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ及びコスト・アプローチがあり、これらの測定方法を一貫して使用することを要求しております。また、同基準書は資産・負債の公正価値による測定についての開示範囲の拡大を要求しております。同基準書は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社グループにおきましては平成21年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、現在検討中であります。

平成18年9月に、FASBは「FASB基準書第158号（給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－）」を公表しました。同基準書は、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状況を貸借対照表上に計上すること、また、積立額の測定日を期末日とすることを要求しております。当社グループは、前連結会計年度末より確定退職後給付制度の財政状態の認識及び開示について適用しております。期末日における測定については平成21年3月期からの適用となります。同基準書の期末日における測定の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はないと考えております。

平成19年2月に、FASBは「FASB基準書第159号（金融資産及び金融負債の公正価値オプション－基準書第115号の改訂を含む－）」を公表しました。同基準書は、現在公正価値により測定することが要求されていない多くの金融資産及び金融負債について公正価値による測定を選択することを認めております。公正価値を選択した項目より生じた未実現損益は、損益に計上されることとなります。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成21年3月期からの適用と

なります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であり
ます。

平成19年12月に、FASBは「FASB基準書第141号（企業結合）の改訂」を公表しました。同基準書の
改訂は、取得した資産、引き受けた負債、被取得企業でのすべての非支配持分、及び取得したのれんの認識測
定に関する基準及び要件を規定しております。同基準書は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度
より適用されます。当社グループにおきましては平成22年3月期からの適用となります。同基準書の適用によ
る、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中でありま

す。平成19年12月に、FASBは「FASB基準書第160号（連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号
の改訂－）」を公表しました。同基準書は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、連結当期純利益
における親会社帰属分と非支配持分帰属分の金額、親会社所有持分における変動、及び子会社が連結対象外と
なった際の非支配持分投資の公正価値による評価に関する会計処理及び報告の基準について規定してありま
す。同基準書は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきま
しては平成22年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影
響については、現在検討中でありま

す。平成20年3月に、FASBは「FASB基準書第161号（派生商品及びヘッジ活動に関する開示－基準書第
133号の改訂－）」を公表しました。同基準書は、派生商品及びヘッジ活動についての開示内容を改善し、そ
の結果、財務報告の透明性を増すことを要求しております。同基準書は平成20年11月15日より後に開始する連
結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成22年3月期からの適用となります。同基準書
の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はないと考えております。

II 有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値
は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）
政府債	21,617	17	16	21,618	17,335	88	0	17,423
民間債	299,015	341	553	298,803	223,565	957	768	223,754
有価証券	320,632	358	569	320,421	240,900	1,045	768	241,177
株式	4,634	9,439	—	14,073	4,616	5,020	40	9,596
投資信託	600	3	—	603	600	4	—	604
投資	5,234	9,442	—	14,676	5,216	5,024	40	10,200
合計	325,866	9,800	569	355,097	246,116	6,069	808	251,377

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価値 （百万円）	未実現損失 （百万円）
政府債	7,065	4	4,054	12	14	0	—	—
民間債	58,724	87	146,424	466	20,970	523	73,729	245
有価証券	65,789	91	150,478	478	20,984	523	73,729	245
株式	—	—	—	—	384	40	—	—
投資	—	—	—	—	384	40	—	—
合計	65,789	91	150,478	478	21,368	563	73,729	245

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度1,293百万円、前連結会計年度2,446百万円であります。当連結会計年度において、1,182百万円については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	79,632	79,562
1年超5年以内	161,268	161,615
5年超	—	—
合計	240,900	241,177

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
売却額（百万円）	2,401	997
実現利益（百万円）	143	8
実現損失（百万円）	8	14

Ⅲ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
商品及び製品 (百万円)	38,653	54,330
仕掛品 (百万円)	29,565	37,748
原材料・貯蔵品 (百万円)	17,856	22,569
合計	86,074	114,647

Ⅳ 短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	13,114	2.0	17,999	4.2

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
長期借入金	26	3.4	21	3.4
合計	26	3.4	21	3.4
控除 (一年以内返済予定額)	△2	3.7	△2	3.8
長期債務	24	3.4	19	3.4

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
年度	金額 (百万円)	年度	金額 (百万円)
平成19年度	2	平成20年度	2
平成20年度	2	平成21年度	2
平成21年度	2	平成22年度	2
平成22年度	2	平成23年度	2
平成23年度	2	平成24年度	1
平成24年度以降	16	平成25年度以降	12
合計	26	合計	21

V 退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. F A S B 基準書第158号の適用

当社グループは、退職給付引当金の会計処理について、前連結会計年度末より「F A S B 基準書第158号（給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－F A S B 基準書第87、88、106号及び第132号（R）の改訂－）」に規定されている確定退職後給付制度の財政状態の認識及び開示を適用しております。従来は、「F A S B 基準書第87号（事業主の年金会計）」に従い、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価値の差額より不足する金額について、最小年金負債調整勘定として追加計上していましたが、同基準書の適用に伴い、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。この適用による当社グループの連結損益計算書への影響はありません。

なお、同基準書に規定されている期末日における測定については平成21年3月期からの適用となります。

前連結会計年度末における同基準書の適用による当社グループの連結貸借対照表に与える影響は次のとおりであります。

	F A S B 基準書 第158号適用前	影響額	F A S B 基準書 第158号適用後
繰延税金資産（流動）（百万円）	22,340	549	22,889
その他の固定資産（百万円）	25,575	8,970	34,545
繰延税金資産（固定）（百万円）	6,571	△129	6,442
未払費用及びその他の流動負債（百万円）	△30,023	△9	△30,032
退職給付引当金（百万円）	△46,578	6,188	△40,390
繰延税金負債（固定）（百万円）	△12,909	△6,543	△19,452
最小年金負債調整勘定（百万円）	560	△560	—
年金負債調整勘定（百万円）	—	△8,466	△8,466

3. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務 (百万円)	91,842	96,795
勤務費用 (百万円)	5,296	5,606
利息費用 (百万円)	1,786	1,862
過去勤務債務 (百万円)	△1,534	—
数理計算上の差異 (百万円)	3,015	1,798
年金給付額 (百万円)	△1,115	△1,172
一時金支給額 (百万円)	△2,495	△2,370
買収 (百万円)	—	125
期末の予測給付債務 (百万円)	96,795	102,644
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値 (百万円)	59,945	64,013
年金資産の実際運用収益 (百万円)	2,040	△8,015
事業主の拠出額 (百万円)	3,595	4,260
年金給付額 (百万円)	△1,115	△1,172
一時金支給額 (百万円)	△452	△591
期末の年金資産公正価値 (百万円)	64,013	58,495
期末の積立状況 (百万円)	△32,782	△44,149

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
その他の固定資産 (百万円)	8,970	2,145
未払費用及びその他の流動負債 (百万円)	△1,362	△1,474
退職給付引当金 (百万円)	△40,390	△44,820
差引 (百万円)	△32,782	△44,149

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末98,459百万円（前連結会計年度末92,587百万円）であります。

4. その他の包括利益（△損失）累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括利益（△損失）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
数理計算上の差異 (百万円)	9,649	20,797
過去勤務債務 (百万円)	△23,811	△21,823
年金負債調整勘定（税効果調整前） (百万円)	△14,162	△1,026

5. 期間退職金費用およびその他の包括利益（△損失）における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用（百万円）	5,296	5,606
利息費用（百万円）	1,786	1,862
年金資産の期待運用収益（百万円）	△1,193	△1,274
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△1,938	△1,988
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	853	255
期間退職金費用における認識額（百万円）	4,804	4,461

当連結会計年度においてその他の包括利益（△損失）で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
数理計算上の差異（百万円）	11,403
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	1,988
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△255
その他の包括利益（△損失）における認識額 （百万円）	13,136

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務債務は△1,988百万円、数理計算上の差異は2,134百万円であります。

6. 会計処理方法

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

7. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
割引率（％）	2.0	2.0

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り (%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

8. 退職給付及び年金制度の測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び国内連結子会社1社は、3月31日を測定日としております。

9. 年金資産の構成

最近2連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
株式 (%)	47.1	39.1
債券 (%)	29.3	33.6
生保一般勘定 (%)	16.4	19.5
その他 (%)	7.2	7.8
資産構成割合 (%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で31百万円（年金資産合計の0.05%）、前連結会計年度末現在で総額で116百万円（年金資産合計の0.18%）の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式42%、債券及び生保一般勘定50%、その他8%であります。

10. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、3,349百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成20年度	3,340
平成21年度	3,653
平成22年度	3,701
平成23年度	3,762
平成24年度	3,849
平成25年度～平成29年度	23,932

VI ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 総額 (百万円)
期首未行使オプション	195,300	6,111		
期中付与分	—	—		
期中行使分	△37,700	6,119		
期中喪失分	—	—		
期末未行使オプション	157,600	6,110	2.14	—
期末現在行使可能オプション	157,600	6,110	2.14	—

最近2連結会計年度において付与されたオプションはありません。

当連結会計年度において行使されたオプションの本源的価値総額は86百万円（前連結会計年度173百万円）であります。当連結会計年度においてオプションの行使により受け取った現金は231百万円（前連結会計年度508百万円）であります。

当連結会計年度末における未認識報酬コストはありません。

Ⅶ 法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
税法の法定実効税率 (%)	40.4	40.4
増加 (△減少) の理由		
税額控除 (%)	△2.6	△3.1
永久的な損益不算入項目 (%)	0.7	0.0
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減 (%)	0.6	△0.2
その他 (%)	0.5	△0.6
連結損益計算書上の実効税率 (%)	39.6	36.5

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	4,618	—	4,353	—
退職給付債務	12,412	—	16,844	—
未払事業税	2,142	—	1,173	—
未払有給残高	1,745	—	1,867	—
たな卸資産	2,682	—	2,305	—
海外連結子会社の未分配利益	—	23,987	—	25,438
有価証券及び投資の調整	—	3,124	—	1,458
有形固定資産・無形資産	7,638	1,874	8,600	3,920
未払賞与	5,868	—	6,088	—
その他	8,963	7,430	9,211	7,872
繰越欠損金	2,149	—	2,883	—
合計	48,217	36,415	53,324	38,688
評価性引当金	△1,967	—	△1,670	—
繰延税金資産・負債	46,250	36,415	51,654	38,688

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が297百万円減少（前連結会計年度末746百万円増加）しております。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は9,438百万円（前連結会計年度末6,223百万円）であり、繰越期限は、主に平成20年度から平成38年度までであります。

当社グループは、平成19年4月1日よりFASB解釈指針第48号を適用しております。同基準書の適用に伴い、平成19年4月1日において148百万円の未認識税務ベネフィットを認識しましたが、期首剰余金について累積的影響の調整はありませんでした。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
期首残高	148
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加	35
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加	57
その他	△34
期末残高	206

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、税務調査等の実際の結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び罰金については連結損益計算書の法人税等に含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び罰金は156百万円、当連結会計年度の連結損益計算書における支払利息及び罰金は41百万円であります。

VIII 海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び株主資本は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高（百万円）	333,521	388,696
株主資本（百万円）	156,638	166,284

IX 1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額 (円)
当期純利益	71,309	221,948,319	321.29	77,413	221,754,208	349.09
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	46,480		—	29,227	
潜在株式調整後当期純利益	71,309	221,994,799	321.22	77,413	221,783,435	349.05

X 包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	△945	382	△563	△4,075	1,646	△2,429
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△103	42	△61	25	△10	15
有価証券未実現損益計	△1,048	424	△624	△4,050	1,636	△2,414
最小年金負債調整額	△51	20	△31	—	—	—
年金負債調整額	—	—	—	△13,136	5,315	△7,821
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	△1,438	586	△852	2,100	△848	1,252
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	1,437	△581	856	△2,025	818	△1,207
デリバティブ未実現損益計	△1	5	4	75	△30	45
為替換算調整額	5,377	△344	5,033	△10,842	1,941	△8,901
その他の包括利益（△損失）計	4,277	105	4,382	△27,953	8,862	△19,091

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、13,331百万円（前連結会計年度末22,175百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、276百万円（前連結会計年度末193百万円）であります。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、定期預金、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

- (3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当連結会計年度末の公正価値は37,493百万円（前連結会計年度末34,607百万円）であり、対応する帳簿価額は37,439百万円（前連結会計年度末34,545百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、最近2連結会計年度末における先物為替予約の契約額は当連結会計年度末9,670百万円、前連結会計年度末17,750百万円であり、公正価値は当連結会計年度末188百万円（資産）、前連結会計年度末79百万円（負債）であり、連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIII 企業結合

平成19年8月31日、当社グループによる米国C&D Technologies, Inc.（以下「C&D社」）のPower Electronics事業部の買収手続きが完了し、当社の完全子会社である米国Murata Electronics North America, Inc. がPower Electronics事業部を構成するC&D社の各子会社の株式、又は持分を取得いたしました。今回の買収に伴い、米国のMurata Power Solutions, Inc. 他17社が新たに当社グループの連結子会社となりました。買収金額は総額で10,318百万円（取得現金控除後9,623百万円）であります。

Murata Power Solutions, Inc. 他17社は、DC-DCコンバータ、AC-DCコンバータなどのモジュール製品の開発及び製造販売を行っております。今回の買収は、当社グループの電源事業において、標準電源商品など商品ラインナップの拡充、海外マーケットなど新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

Murata Power Solutions, Inc. 他17社の経営成績は買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得した資産および引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
現金及び預金	695
その他の流動資産	8,824
有形固定資産	1,800
無形資産	1,290
のれん	1,925
その他の固定資産	227
取得した資産合計	14,761
流動負債	3,915
固定負債	528
引き継いだ負債合計	4,443
取得した純資産	10,318

無形資産のうち主なものは特許権のない技術であり、償却期間は5年であります。のれんについては税務上損金算入できません。

XIV のれん及びその他の無形資産

当連結会計年度において取得した無形資産（のれんを除く）は9,063百万円であり、主なものはソフトウェア6,581百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、4.93年であります。

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	8,466	3,097	5,369	14,028	3,706	10,322
特許権	2,081	791	1,290	2,213	1,053	1,160
その他	4,354	997	3,357	5,470	2,180	3,290
合計	14,901	4,885	10,016	21,711	6,939	14,772
非償却無形資産	—	—	193	—	—	272

償却無形資産のソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれ、最近2連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定の金額は、当連結会計年度5,917百万円、前連結会計年度1,263百万円であります。

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度2,621百万円、前連結会計年度2,105百万円であります。また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成20年度	2,494
平成21年度	2,156
平成22年度	1,402
平成23年度	733
平成24年度	243

最近2連結会計年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高（百万円）	1,796	9,777
増加（百万円）	7,981	1,925
減少（百万円）	—	—
期末残高（百万円）	9,777	11,702

XV 後発事象

平成20年6月27日開催の株主総会において、平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第72期期末配当として1株につき50円00銭（総額10,971百万円）を支払うことを決議しました。

XVI セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,284	45,858	51,713	235,950	566,805	—	566,805
(2) セグメント間の 内部売上高	233,178	9	2	25,519	258,708	△258,708	—
計	466,462	45,867	51,715	261,469	825,513	△258,708	566,805
営業費用	376,097	46,991	49,380	244,488	716,956	△263,516	453,440
営業利益 (又は営業損失)	90,365	△1,124	2,335	16,981	108,557	4,808	113,365
II 資産	445,817	29,924	21,941	121,029	618,711	396,254	1,014,965

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,349	55,376	58,099	274,831	631,655	—	631,655
(2) セグメント間の 内部売上高	262,452	635	519	27,265	290,871	△290,871	—
計	505,801	56,011	58,618	302,096	922,526	△290,871	631,655
営業費用	412,205	54,469	53,553	286,547	806,774	△290,871	515,903
営業利益	93,596	1,542	5,065	15,549	115,752	—	115,752
II 資産	529,023	34,030	27,931	134,809	725,793	304,556	1,030,349

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度329,269百万円（前連結会計年度415,447百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,112	70,444	305,675	422,231
II 連結売上高（百万円）				566,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	12.4	53.9	74.5

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	53,688	72,860	349,154	475,702
II 連結売上高（百万円）				631,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.5	11.5	55.3	75.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、ハンガリー、イギリス、フィンランド、イタリア

(3) アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

XVII 関連当事者との取引

「連結財務諸表規則」により作成しております。

I 前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	村田泰隆	—	—	当社代表取 締役社長 (財)村田学 術振興財団 専務理事	被所有 直接 0.8	—	—	(財)村田学術 振興財団に対 する寄付	250	—	—
	棚橋康郎	—	—	当社取締役 新日鉄ソリ ューションズ (株) 代表取締役 会長	被所有 直接 —	—	—	新日鉄ソリ ューションズ (株)に対す る業務シス テムの開発、保 守及びコンサ ルティング業 務の委託	205	買掛金	4

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鉄ソリューションズ（株）に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	村田泰隆	—	—	当社代表取 締役会長 (財)村田学 術振興財団 理事長	被所有 直接 0.9	—	—	(財)村田学術 振興財団に 対する寄付	220	—	—
	棚橋康郎	—	—	当社取締役 新日鉄ソリ ューションズ (株) 相談役	被所有 直接 —	—	—	新日鉄ソリ ューションズ (株)に 対する業務シ ステムの開 発、保守及 びコンサル ティング業 務の委託	85	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役である 棚橋 康郎は平成19年6月20日まで新日鉄ソリューションズ(株)の代表取締役会長でありました。従いまして、取引金額につきましては、同社代表取締役在任中に契約された取引で、当期に計上された金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項Ⅳ－1及び2に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成19年3月31日)		第72期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		26,798		8,454	
2. 受取手形	※4	6,126		5,795	
3. 売掛金	※2	76,661		74,850	
4. 有価証券		63,138		70,635	
5. 商品及び製品		7,386		7,105	
6. 原材料		4,378		6,167	
7. 仕掛品		8,891		12,885	
8. 貯蔵品		2,765		3,192	
9. 前渡金		154		242	
10. 関係会社短期貸付金		294		1,752	
11. 一年以内に回収する関係会社長期貸付金		1,083		2,448	
12. 未収金	※2,3	17,310		12,673	
13. 未収収益		664		614	
14. 繰延税金資産		6,689		6,281	
15. その他	※2	719		810	
貸倒引当金		△20		△17	
流動資産合計		223,043	41.6	213,891	40.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		24,324		30,563	
(2) 構築物		2,474		3,104	
(3) 機械及び装置		15,415		19,293	
(4) 車両運搬具		35		39	
(5) 工具、器具及び備品		5,666		6,449	
(6) 土地		17,454		17,360	
(7) 建設仮勘定		1,290		5,329	
有形固定資産合計		66,660	12.4	82,139	15.5

区分	注記 番号	第71期 (平成19年3月31日)		第72期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		207		—	
(2) 特許権		1,289		1,159	
(3) 借地権		70		75	
(4) 商標権		1		1	
(5) ソフトウェア		3,481		2,668	
(6) ソフトウェア仮勘定		—		5,842	
(7) その他		135		131	
無形固定資産合計		5,185	1.0	9,879	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		187,397		157,456	
(2) 関係会社株式		15,504		18,376	
(3) 関係会社出資金		10,220		11,513	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		25		20	
(5) 関係会社長期貸付金		8,375		13,128	
(6) 長期前払費用		943		1,411	
(7) 繰延税金資産		13,070		13,913	
(8) その他		5,348		7,628	
貸倒引当金		△130		△132	
投資その他の資産合計		240,756	45.0	223,316	42.2
固定資産合計		312,603	58.4	315,335	59.6
資産合計		535,647	100.0	529,226	100.0

区分	注記 番号	第71期 (平成19年3月31日)		第72期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	2,948		4,944	
2. 買掛金	※2	35,779		35,307	
3. 一年以内に返済する長期借入金		2		1	
4. 未払金		5,095		9,254	
5. 未払費用		7,664		7,912	
6. 未払法人税等		20,829		6,834	
7. 前受金		98		44	
8. 預り金		1,008		1,097	
9. その他		2		50	
流動負債合計		73,428	13.7	65,448	12.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		24		19	
2. 退職給付引当金		32,585		29,909	
3. その他		678		615	
固定負債合計		33,287	6.2	30,544	5.8
負債合計		106,715	19.9	95,992	18.1

区分	注記 番号	第71期 (平成19年3月31日)		第72期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			69,376 13.0		69,376 13.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		107,666		107,666	
(2) その他資本剰余金		59		80	
資本剰余金合計			107,726 20.1		107,746 20.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,899		7,899	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		11		11	
特別償却準備金		1,566		1,037	
買換資産圧縮積立金		3		3	
別途積立金		127,707		162,707	
繰越利益剰余金		127,732		114,504	
利益剰余金合計			264,921 49.5		286,164 54.1
4. 自己株式			△18,275 △3.5		△33,100 △6.3
株主資本合計			423,748 79.1		430,187 81.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			5,182 1.0		3,046 0.6
評価・換算差額等合計			5,182 1.0		3,046 0.6
純資産合計			428,931 80.1		433,234 81.9
負債純資産合計			535,647 100.0		529,226 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品製品等売上高	※1, 4	478, 289		516, 963	
2. 役務収益	※2, 4	12, 352	490, 642	13, 902	530, 866
			100. 0		100. 0
II 売上原価					
1. 期首商品製品たな卸高		6, 373		7, 386	
2. 当期商品仕入高	※4	360, 878		392, 603	
3. 当期製品製造原価		67, 840		78, 104	
合計		435, 092		478, 093	
4. 半製品供給控除高	※1	42, 152		47, 158	
5. 期末商品製品たな卸高		7, 386	385, 553	7, 105	423, 829
売上総利益			105, 088		107, 037
			21. 4		20. 2
III 販売費及び一般管理費	※3		67, 122		72, 964
営業利益			37, 966		34, 073
			7. 7		6. 4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		161		148	
2. 有価証券利息		1, 587		2, 281	
3. 貸付金利息		52		174	
4. 受取配当金	※4	19, 173		18, 354	
5. 有価証券売却益		121		8	
6. 雑収入		2, 181	23, 278	2, 853	23, 820
			4. 8		4. 5
V 営業外費用					
1. 支払利息		4		5	
2. 寄付金		287		252	
3. 有価証券評価損		6		166	
4. 固定資産除売却損		146		337	
5. 製品取替・補修費用	※4	278		470	
6. 雑損失		133	856	240	1, 474
経常利益			60, 388		56, 419
			12. 3		10. 6

区分	注記 番号	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			60,388	12.3		56,419	10.6
法人税、住民税及び事 業税		17,349			11,963		
法人税等調整額		△1,798	15,551	3.2	1,013	12,976	2.4
当期純利益			44,836	9.1		43,442	8.2

製造原価明細書

		第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	44,898	61.7	53,236	63.1
II 労務費		12,991	17.8	14,033	16.7
III 経費		14,954	20.5	17,056	20.2
当期総製造費用		72,844	100.0	84,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,081		8,891	
合計		78,925		93,218	
期末仕掛品たな卸高		8,891		12,885	
他勘定振替高	※2	2,194		2,229	
当期製品製造原価		67,840		78,104	

(脚注)

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	5,005百万円
減価償却費	4,522
電力料及び水道光熱費	1,846

※2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

(脚注)

同左

※1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,606百万円
減価償却費	6,147
電力料及び水道光熱費	2,310

※2 同左

③【株主資本等変動計算書】

第71期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(前期分) (注)										△8,876	△8,876		△8,876	
剰余金の配当(当期分)										△8,877	△8,877		△8,877	
役員賞与の支給(注)										△120	△120		△120	
当期純利益										44,836	44,836		44,836	
自己株式の取得												△53	△53	
自己株式の処分			53	53								454	507	
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)							△494			494	-		-	
特別償却準備金の積立 (前期分)(注)							1,216			△1,216	-		-	
特別償却準備金の取崩 (当期分)							△1,000			1,000	-		-	
特別償却準備金の積立 (当期分)							279			△279	-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	53	53	-	-	0	-	-	26,962	26,962	400	27,417	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,755	5,755	402,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(前期分) (注)			△8,876
剰余金の配当(当期分)			△8,877
役員賞与の支給(注)			△120
当期純利益			44,836
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			507
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)			-
特別償却準備金の積立 (前期分)(注)			-
特別償却準備金の取崩 (当期分)			-
特別償却準備金の積立 (当期分)			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△572	△572	△572
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,182	5,182	428,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第72期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当										△22,199	△22,199		△22,199	
当期純利益										43,442	43,442		43,442	
自己株式の取得												△15,034	△15,034	
自己株式の処分			20	20								210	230	
特別償却準備金の取崩							△677			677	-		-	
特別償却準備金の積立							148			△148	-		-	
別途積立金の積立									35,000	△35,000	-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	20	20	-	-	△528	-	35,000	△13,227	21,243	△14,824	6,439	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	69,376	107,666	80	107,746	7,899	11	1,037	3	162,707	114,504	286,164	△33,100	430,187	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,182	5,182	428,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△22,199
当期純利益			43,442
自己株式の取得			△15,034
自己株式の処分			230
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,136	△2,136	△2,136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,136	△2,136	4,303
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,046	3,046	433,234

重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……10～50年 機械及び装置……4～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。</p> <p>当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は428,931百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める定率法を採用する方法に変更しております。 当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ924百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(営業権の名称変更) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(製品取替・補修費用の区分掲記) 前期まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「製品取替・補修費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期における「製品取替・補修費用」の金額は27百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(譲渡性預金の表示方法) 従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、当期末は19,600百万円、前期末は19,500百万円であります。</p> <p>(ソフトウェア仮勘定の区分掲記) ソフトウェア仮勘定は、前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期末のソフトウェア仮勘定の金額は1,262百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第71期 (平成19年3月31日)		第72期 (平成20年3月31日)																															
※1	有形固定資産の減価償却累計額 125,457百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 133,006百万円																														
※2	関係会社に対する債権・債務	※2	関係会社に対する債権・債務																														
	売掛金 19,214百万円		売掛金 20,297百万円																														
	売掛金以外の債権 12,240		売掛金以外の債権 7,788																														
	買掛金 18,952		買掛金 18,219																														
※3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収金に含めて計上しております。	※3	同左																														
※4	当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日残高に含まれております。		—————																														
	受取手形 564百万円																																
	支払手形 6百万円																																
債務保証		債務保証																															
下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。		下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.</td> <td>6,077</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>4,714</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,125</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6,077	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	4,714	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	833	Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	482	Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12	従業員	4	計	12,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.</td> <td>6,385</td> </tr> <tr> <td>Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,782</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	8,571	Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6,385	Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	1,053	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	759	Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12	計	16,782
保証先	保証額 (百万円)																																
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6,077																																
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	4,714																																
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	833																																
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	482																																
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12																																
従業員	4																																
計	12,125																																
保証先	保証額 (百万円)																																
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	8,571																																
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	6,385																																
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	1,053																																
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	759																																
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	12																																
計	16,782																																
輸出手形割引高	181百万円	輸出手形割引高	276百万円																														

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることとなります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。</p>	<p>※1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左</p>																																																																		
<p>※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 12,352百万円</p>	<p>※2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 13,902百万円</p>																																																																		
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,049</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">3,867</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">△3,541</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">△3,511</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,406</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,121</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td style="text-align: right;">3,932)</td></tr> </table>	役員報酬	474百万円	従業員給与手当	12,049	賞与手当	4,944	福利費	3,867	退職給付費用	1,018	賃借料	1,946	減価償却費	2,148	手数料	10,577	輸出入業務手数料	△3,541	受取業務手数料	△3,511	研究開発費	31,406	(うち従業員給与手当	9,121	賞与手当	3,724	退職給付費用	461	減価償却費	4,690	開発材料費	3,932)	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,894</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">14,546</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">△3,463</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">△4,017</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td style="text-align: right;">△4,454</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">35,072</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,964</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td style="text-align: right;">3,947)</td></tr> </table> <p>(注) 他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。</p>	役員報酬	534百万円	従業員給与手当	12,894	賞与手当	5,203	福利費	4,045	退職給付費用	270	賃借料	2,097	減価償却費	2,689	手数料	14,546	輸出入業務手数料	△3,463	受取業務手数料	△4,017	他勘定振替高	△4,454	研究開発費	35,072	(うち従業員給与手当	9,964	賞与手当	3,776	退職給付費用	97	減価償却費	6,153	開発材料費	3,947)
役員報酬	474百万円																																																																		
従業員給与手当	12,049																																																																		
賞与手当	4,944																																																																		
福利費	3,867																																																																		
退職給付費用	1,018																																																																		
賃借料	1,946																																																																		
減価償却費	2,148																																																																		
手数料	10,577																																																																		
輸出入業務手数料	△3,541																																																																		
受取業務手数料	△3,511																																																																		
研究開発費	31,406																																																																		
(うち従業員給与手当	9,121																																																																		
賞与手当	3,724																																																																		
退職給付費用	461																																																																		
減価償却費	4,690																																																																		
開発材料費	3,932)																																																																		
役員報酬	534百万円																																																																		
従業員給与手当	12,894																																																																		
賞与手当	5,203																																																																		
福利費	4,045																																																																		
退職給付費用	270																																																																		
賃借料	2,097																																																																		
減価償却費	2,689																																																																		
手数料	14,546																																																																		
輸出入業務手数料	△3,463																																																																		
受取業務手数料	△4,017																																																																		
他勘定振替高	△4,454																																																																		
研究開発費	35,072																																																																		
(うち従業員給与手当	9,964																																																																		
賞与手当	3,776																																																																		
退職給付費用	97																																																																		
減価償却費	6,153																																																																		
開発材料費	3,947)																																																																		

第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※4 関係会社に対する事項 商品製品等売上高 255,882百万円 役務収益 12,352 商品仕入高 360,793 受取配当金 19,014 製品取替・補修費用 96	※4 関係会社に対する事項 商品製品等売上高 289,703百万円 役務収益 13,902 商品仕入高 392,586 受取配当金 18,177 製品取替・補修費用 168

(株主資本等変動計算書関係)

第71期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,356	6	81	3,281
合計	3,356	6	81	3,281

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

第72期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,281	2,599	37	5,842
合計	3,281	2,599	37	5,842

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,599千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,595千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
車両運搬具	11百万円	2百万円	8百万円	車両運搬具	14百万円	4百万円	9百万円
工具、器具 及び備品	581	414	167	工具、器具 及び備品	1,183	131	1,051
合 計	592	416	176	合 計	1,197	136	1,061
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			145百万円	1年内			323百万円
1年超			30	1年超			737
合計			176	合計			1,061
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失額			
支払リース料			144百万円	支払リース料			193百万円
減価償却費相当額			144	減価償却費相当額			193
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

第71期及び第72期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">未払賞与</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,383</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国税額控除未処理額</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">896</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,689</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">退職給付引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,164</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△767</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,681</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△4,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率</td> <td style="width: 15%;">(調整)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40.4</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△7.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.8</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	未払賞与	2,383			たな卸資産	1,640			外国税額控除未処理額	879			未払事業税	896			その他	890			繰延税金資産合計	6,689		繰延税金資産	退職給付引当金	13,164			有形・無形固定資産	2,964			関係会社出資金	1,369			投資有価証券	555			その他	394			繰延税金資産小計	18,448			評価性引当金	△767			繰延税金資産合計	17,681			繰延税金負債との相殺	△4,610			繰延税金資産の純額	13,070		繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	3,538			特別償却準備金	1,061			その他	10			繰延税金負債合計	4,610			繰延税金資産との相殺	△4,610			繰延税金負債の純額	-		法定実効税率	(調整)	40.4			受取配当金等永久差異	△7.5			研究開発税制等に係る税額控除	△3.9			外国税額控除	△3.2			その他	0.0			税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">未払賞与</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,424</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国税額控除未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,281</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">退職給付引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,083</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,475</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△767</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率</td> <td style="width: 15%;">(調整)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40.4</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△11.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.0</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	未払賞与	2,424			たな卸資産	1,460			外国税額控除未処理額	1,100			未払事業税	368			その他	925			繰延税金資産合計	6,281		繰延税金資産	退職給付引当金	12,083			有形・無形固定資産	3,058			関係会社出資金	1,360			投資有価証券	606			その他	366			繰延税金資産小計	17,475			評価性引当金	△767			繰延税金資産合計	16,707			繰延税金負債との相殺	△2,794			繰延税金資産の純額	13,913		繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,080			特別償却準備金	703			その他	10			繰延税金負債合計	2,794			繰延税金資産との相殺	△2,794			繰延税金負債の純額	-		法定実効税率	(調整)	40.4			受取配当金等永久差異	△11.3			研究開発税制等に係る税額控除	△5.0			外国税額控除	△1.6			その他	0.5			税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	
繰延税金資産	未払賞与	2,383																																																																																																																																																																																																																															
	たな卸資産	1,640																																																																																																																																																																																																																															
	外国税額控除未処理額	879																																																																																																																																																																																																																															
	未払事業税	896																																																																																																																																																																																																																															
	その他	890																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産合計	6,689																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産	退職給付引当金	13,164																																																																																																																																																																																																																															
	有形・無形固定資産	2,964																																																																																																																																																																																																																															
	関係会社出資金	1,369																																																																																																																																																																																																																															
	投資有価証券	555																																																																																																																																																																																																																															
	その他	394																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産小計	18,448																																																																																																																																																																																																																															
	評価性引当金	△767																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産合計	17,681																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債との相殺	△4,610																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産の純額	13,070																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	3,538																																																																																																																																																																																																																															
	特別償却準備金	1,061																																																																																																																																																																																																																															
	その他	10																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債合計	4,610																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産との相殺	△4,610																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																																																																																																															
法定実効税率	(調整)	40.4																																																																																																																																																																																																																															
	受取配当金等永久差異	△7.5																																																																																																																																																																																																																															
	研究開発税制等に係る税額控除	△3.9																																																																																																																																																																																																																															
	外国税額控除	△3.2																																																																																																																																																																																																																															
	その他	0.0																																																																																																																																																																																																																															
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産	未払賞与	2,424																																																																																																																																																																																																																															
	たな卸資産	1,460																																																																																																																																																																																																																															
	外国税額控除未処理額	1,100																																																																																																																																																																																																																															
	未払事業税	368																																																																																																																																																																																																																															
	その他	925																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産合計	6,281																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産	退職給付引当金	12,083																																																																																																																																																																																																																															
	有形・無形固定資産	3,058																																																																																																																																																																																																																															
	関係会社出資金	1,360																																																																																																																																																																																																																															
	投資有価証券	606																																																																																																																																																																																																																															
	その他	366																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産小計	17,475																																																																																																																																																																																																																															
	評価性引当金	△767																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産合計	16,707																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債との相殺	△2,794																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産の純額	13,913																																																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,080																																																																																																																																																																																																																															
	特別償却準備金	703																																																																																																																																																																																																																															
	その他	10																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債合計	2,794																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金資産との相殺	△2,794																																																																																																																																																																																																																															
	繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																																																																																																															
法定実効税率	(調整)	40.4																																																																																																																																																																																																																															
	受取配当金等永久差異	△11.3																																																																																																																																																																																																																															
	研究開発税制等に係る税額控除	△5.0																																																																																																																																																																																																																															
	外国税額控除	△1.6																																																																																																																																																																																																																															
	その他	0.5																																																																																																																																																																																																																															
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																																																																																																																																																																															

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,932円27銭	1株当たり純資産額	1,974円45銭
1株当たり当期純利益金額	202円01銭	1株当たり当期純利益金額	195円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	195円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第72期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,836	43,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,836	43,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,948	221,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	54	30
(うち新株予約権(千株))	(54)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 1. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、新株予約権の数より控除して算定しております。

2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、新株予約権の数より控除して算定しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その 他有 価証 券	(株)京都銀行	1,536	1,862
		(株)滋賀銀行	1,965	1,328
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1,042
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2	733
		オムロン(株)	351	719
		シャープ(株)	295	500
		PEREGRINE SEMICONDUCTOR CORPORATION SERIES C1 PREFERRED STOCK	3,828	315
		三菱電機(株)	330	285
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292	251
		三井住友海上火災保険(株)	240	242
		その他49銘柄	6,975	2,320
			小計	15,820
計			15,820	9,601

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	利付国債	10,000	9,999
		円貨建外国債	6,900	6,889
		九州電力債	2,900	2,902
		三井住友銀行債	2,800	2,798
		中部電力債	2,400	2,414
		リコー債	2,000	2,010
		大阪瓦斯債	2,000	2,010
		住友電装債	1,900	1,898
		トヨタファイナンス債	1,800	1,798
		中国電力債	1,700	1,703
		味の素債	1,500	1,509
		西日本旅客鉄道債	1,300	1,307
		ダイヤモンドリース債	1,300	1,298
		日本通運債	1,000	1,008
		北陸電力債	1,000	1,004
		東京電力債	1,000	1,003
		三菱UFJフィナンシャル・グループ債	1,000	997
		東北電力債	900	903
		新日本製鉄債	900	901
		NTT債	800	802
東京都公債	760	761		
その他12銘柄	5,100	5,113		
小計		50,960	51,035	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	35,900	35,345
		関西電力債	7,400	7,517
		利付国債	5,000	5,097
		東京電力債	4,900	4,958
		三菱商事債	4,300	4,394
		ホンダファイナンス債	3,700	3,743
		東京海上日動火災保険債	3,300	3,359
		九州電力債	3,300	3,331
		東日本旅客鉄道債	2,800	2,866
		N T T債	2,700	2,741
		三井住友銀行債	2,500	2,523
		中国電力債	2,400	2,413
		トヨタファイナンス債	2,400	2,412
		北陸電力債	2,400	2,410
		住友化学債	2,400	2,393
		豊田自動織機債	2,200	2,238
		東北電力債	2,050	2,083
		みずほコーポレート銀行債	2,000	2,023
		リコーリース債	2,000	2,017
		アサヒビール債	2,000	2,013
		デンソー債	2,000	2,012
		三菱電機債	2,000	2,006
		シャープ債	2,000	1,996
		日本生命2005基金特定目的会社特定社債	2,000	1,984
		日本郵船債	1,900	1,927
		野村ホールディング債	1,900	1,894
		沖縄電力債	1,800	1,843
		日立キャピタル債	1,800	1,841
		三菱東京U F J銀行債	1,800	1,826
		日本電気硝子債	1,700	1,700
三井住友海上火災保険債	1,700	1,695		
花王債	1,500	1,531		
東レ債	1,500	1,531		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京都公債	1,500	1,528
		YKK債	1,400	1,397
		日本たばこ産業債	1,300	1,329
		東京瓦斯債	1,300	1,312
		新日本製鉄債	1,200	1,198
		旭硝子債	1,100	1,100
		西日本旅客鉄道債	1,000	1,031
		松下電器産業債	1,000	1,026
		中部電力債	1,000	1,023
		HOYA債	1,000	1,018
		第一生命基金流動化特定目的会社特定社債	1,000	1,018
		NTTドコモ債	1,000	1,018
		トヨタ自動車債	1,000	1,016
		東芝債	1,000	1,011
		京都銀行債	1,000	994
		キッコーマン債	900	895
		日産自動車債	800	801
		NTTデータ債	700	718
		四国電力債	700	715
		その他15銘柄	6,800	6,912
小計		145,950	146,746	
計		196,910	197,782	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	19,600百万円	19,600
		小計	19,600百万円	19,600
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口	604
		投資事業有限責任組合への出資持分	15口	503
		小計	—	1,107
計		—	20,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※1	62,219	9,229	853	70,595	40,031	2,798	30,563
構築物	7,042	964	74	7,933	4,829	328	3,104
機械及び装置 ※1	74,792	11,601	3,965	82,428	63,134	7,489	19,293
車両運搬具	230	28	11	247	208	24	39
工具、器具及び備品	29,087	4,238	2,074	31,251	24,802	3,212	6,449
土地	17,454	64	158	17,360	—	—	17,360
建設仮勘定 ※1	1,290	30,876	26,838	5,329	—	—	5,329
有形固定資産計	192,117	57,004	33,975	215,146	133,006	13,854	82,139
無形固定資産							
のれん	1,035	—	—	1,035	1,035	207	—
特許権	2,206	161	28	2,339	1,179	292	1,159
借地権	70	4	—	75	—	—	75
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	3,539	1,262	23	4,779	2,110	800	2,668
ソフトウェア仮勘定 ※2	1,262	4,925	345	5,842	—	—	5,842
その他	221	44	16	249	118	40	131
無形固定資産計	8,338	6,399	414	14,323	4,444	1,341	9,879
長期前払費用	1,160	797	225	1,732	320	103	1,411
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 当期増加額のうち主なものは、野洲事業所生産棟の建設、原料等の生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。

※2 前期までソフトウェアに含めて表示していた社内製作仕掛品については、金額的重要性により、当期より「ソフトウェア仮勘定」として区分掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動) ※1	20	10	0	12	17
貸倒引当金 (固定) ※1	130	132	—	130	132

(注) ※1 貸倒引当金 (流動及び固定) の当期減少額 (その他) は、前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		3
預金	当座預金	0
	決済用普通預金	1
	普通預金	1,308
	定期預金	7,140
小計		8,450
計		8,454

② 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	1,960
セイコーインスツル(株)	482
コニカミノルタコンポーネンツ(株)	322
オムロン飯田(株)	264
シャープ新潟電子工業(株)	239
その他	2,526
計	5,795

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より1か月以内	1,730
2か月以内	1,316
3か月以内	1,950
4か月以内	680
4か月超	117
計	5,795

③ 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	6,792
Murata Company Limited	3,648
ソニーイーエムシーエス(株)	3,257
Nokia Telecommunications Ltd.	3,085
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	3,052
その他	55,013
計	74,850

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
76,661	575,003	576,814	74,850	88.5	48.2

- (注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額 (百万円)		
商品及び製品	コンデンサ	1,779	
	圧電製品	1,031	
	高周波デバイス	2,412	
	モジュール製品	546	
	その他製品	1,336	7,105
原材料	窯業原料	2,994	
	電極材料	2,833	
	その他	339	6,167
仕掛品	原料工程	3,225	
	窯業工程	1,080	
	その他	8,578	12,885
貯蔵品	転売品その他	3,192	3,192
計		29,350	

2. 負債の部

① 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
丸文(株)	2,949
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,541
沖電気工業(株)	125
富士電機デバイステクノロジー(株)	115
富士通エレクトロニクス(株)	112
その他	99
計	4,944

ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
決算期日より1か月以内	1,148
2か月以内	725
3か月以内	2,178
4か月以内	893
4か月超	—
計	4,944

② 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)福井村田製作所	5,025
(株)出雲村田製作所	3,094
(株)富山村田製作所	1,891
(株)岡山村田製作所	1,510
(株)小松村田製作所	1,336
その他	22,449
計	35,307

③ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	58,691
年金資産	42,424
年金資産を超える退職給付債務	16,267
未認識数理計算上の差異	2,529
未認識過去勤務債務	△16,171
計	29,909

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、証券保管振替機構名義の株式については、同機構が請求し、当社が応諾した場合には、上記以外の株券を発行することができません。 また、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てています) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としています。

<p>公告掲載方法</p>	<p>電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>なし</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第72期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

3. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年7月2日関東財務局長に提出

4. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 I 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 I に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項Iに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。